

平成26年度

高松市財務書類

(基準モデル)

平成28年3月

高松市財政局財政課

目 次

1	はじめに	P 1
2	対象となる会計の範囲、作成基準など	P 2
3	4つの財務書類	P 4
	（1）貸借対照表（バランスシート）	P 4
	（2）行政コスト計算書	P 10
	（3）純資産変動計算書	P 14
	（4）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	P 17
4	財務書類から分かる主な指標	P 20
5	用語解説	P 23

1 はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日付け総行整第24号）」及び「公会計の整備推進について（平成19年10月17日付け総財務第218号）」により、平成21年度までに、地方公共団体単体ベース及び公社等の関連団体も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類の整備・公表が要請されました。

また、これらの財務書類の整備に当たっては、総務省（新地方公会計制度研究会報告書）が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより、作成するよう求められています。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、整備当初から全ての固定資産を把握するのではなく、段階的に整備していく方法で、これに対して、「基準モデル」は、当初に現存する全ての固定資産をリストアップした上で評価し、整備することから、次年度以降の固定資産の増減を把握できる特徴があります。

このようなことから、本市では、固定資産の算定において、より精緻である「基準モデル」で、平成20年度決算から財務書類を作成しています。

【新地方公会計制度の特徴】

- ・民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき、複式仕分けを行うことにより、現金の収支情報だけでなく、資産・負債（ストック）や費用（行政コスト）の情報を把握し、一覧にして明示することができる。
- ・従来、個別に管理されていた特別会計や公社等の関連団体の会計を連結することにより、将来の住民負担の状況などを含め、地方公共団体全体の財政状況を把握することができる。
- ・財務書類の分析から得られる情報を、資産・債務管理などのマネジメントに活用し、財政の効率化・適正化を図ることができる。

2 対象となる会計の範囲、作成基準など

(1) 作成の対象とした会計の範囲

公表した4つの財務書類は、一般会計に特別会計と公営企業会計をあわせた「単体ベース」と、本市が関係する公社や財団法人等の関連団体を加えた「連結ベース」の2つの区分で作成しています。

単体・連結の構成は次のとおりです。

	区 分	会計・団体名称		
1	一般会計	一般会計	↑ ↓ 単体	
2	特別会計 10	国民健康保険事業特別会計		
3		後期高齢者医療事業特別会計		
4		介護保険事業特別会計		
5		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
6		食肉センター事業特別会計		
7		競輪事業特別会計		
8		中央卸売市場事業特別会計		
9		中小企業勤労者福祉共済事業特別会計		
10		土地区画整理換地清算事業特別会計		
11		駐車場事業特別会計		
12	公営企業 会 計 3	病院事業会計		↑ ↓ 連結
13		水道事業会計		
14		下水道事業会計		
15	関連団体 11	香川県後期高齢者医療広域連合		
16		高松市土地開発公社		
17		公益財団法人高松市福祉事業団		
18		有限会社湯遊しおのえ		
19		株式会社高松市食肉卸売市場公社		
20		有限会社香南町農業振興公社		
21		公益財団法人高松市学校給食会		
22		公益財団法人高松市スポーツ振興事業団		
23		公益財団法人高松市国際交流協会		
24		公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー		
25		公益財団法人高松市文化芸術財団		

・関連団体とは、市からの出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上50%未満の団体であつて、市が実質的に主導的な立場を有していると認められるもの。

(2) 作成に当たっての基準等

- 作成の基準日：平成27年3月31日
なお、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。
- 人口：427,565人（平成27年3月31日現在）
- 高松市土地開発公社の固定資産は、インフラ資産として整理しています。
- 財務書類4表の表示金額は、適宜端数調整しています。

3 4つの財務書類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点で、市が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表す財務書類です。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債のストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計で用いられているバランスシートの手法を活用し、市が住民サービスを提供するために保有している資産の状況とともに、その財源について、地方債や退職給与引当金などは将来世代の負担となる負債として、また、市税や国・県の補助金などは現在までの世代で負担をしたものとして純資産に整理することで、これらの関係性を把握することができます。

●貸借対照の区分

1 資産の部	金融資産と非金融資産に区分されます。
(1) 金融資産	資金（現金）や税等未収金、有価証券や基金などが該当します。
(2) 非金融資産	住民サービスを提供するために地方公共団体が保有する固定資産が計上され、庁舎や保育所、学校などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。
2 負債の部	流動負債と非流動負債に区分されます。
(1) 流動負債	1年以内に支払い期限が来る地方債や取得した資産の未払金、賞与引当金などが該当します。
(2) 非流動負債	将来世代の負担となる地方公共団体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、1年を超えて支払期限が来る地方債、退職給付引当金などが該当します。
3 純資産の部	資産と負債の差額です。純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を消費したため、将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積したため、将来世代における資産形成の負担が軽減されたことを意味します。

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	60,332	60,243	1 流動負債	30,576	31,113
(1) 資金	13,739	20,180	未払金及び未払費用	3,554	4,065
(2) 金融資産(資金以外)	46,593	40,063	前受金及び前受収益	14	15
債権	17,963	9,337	賞与引当金	1,633	1,634
有価証券	294	793	預り金(保管金等)	83	107
投資等	28,336	29,933	公債(短期)	21,318	21,318
2 非金融資産	1,332,105	1,340,924	その他流動負債	3,974	3,974
事業用資産	233,284	233,300	2 非流動負債	359,674	360,261
有形固定資産	232,621	232,625	公債	237,226	237,227
土地	88,962	88,962	借入金	0	451
建物	108,309	108,309	引当金	32,113	32,248
その他	27,946	27,950	その他流動負債	90,335	90,335
建設仮勘定	7,404	7,404			
無形固定資産	409	412	負債合計	390,250	391,374
棚卸資産	254	263			
インフラ資産	1,098,821	1,107,624			
公共用財産用地	277,371	286,174			
公共用財産施設	786,262	786,263			
その他公共用財産	22,801	22,801			
建設仮勘定	12,387	12,387			
繰延資産	0	0			
資産合計	1,392,437	1,401,167	負債及び純資産合計	1,392,437	1,401,167

【バランスシートからわかること】

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体1兆3,924億円、連結1兆4,012億円、市民1人当たりで換算すると単体326万円、連結328万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、単体1兆3,321億円、連結1兆3,409億円、市民1人当たりでは単体312万円、連結314万円となっています。

その内訳は、庁舎や学校などの事業用資産が、単体、連結ともに2,333億円、道路や公園などのインフラ資産が、単体1兆0,988億円、連結1兆1,076億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体3,903億円、連結3,914億円となっており、資産全体に占める割合は、単体28.0%、連結27.9%となっています。市民1人当たりでは、単体91万円、連結92万円

となっています。

③ 純資産について

純資産は、単体 1 兆 0,022 億円、連結 1 兆 0,098 億円となっており、資産全体に占める割合は、単体 72.0%、連結 72.1%、市民 1 人当たりでは、単体 234 万円、連結 236 万円となっています。

② 負債について

流動負債は、教育用パソコンシステムのリースによる未払金 8 億円、その他流動負債で 11 億増加しました。非流動負債は、平成 26 年度から地方公営企業会計制度の改正に伴い、水道事業会計及び下水道事業会計において、借入資本金制度の廃止により、企業債を資本から負債に計上することとなったため、負債が 903 億円増となりました。このほか、引当金（退職給与引当金）は、職員数の減少などにより、一般会計では 18 億円減となったものの、同会計制度の改正により、水道事業会計で 8 億円、病院事業会計で 33 億円が新たに計上されました。この結果、負債総額は、971 億円増加しました。

③ 純資産について

資産総額から負債総額を控除した純資産合計は、1,207 億円減少となりました。

年度ごとの推移（連結ベース）

貸借対照表						
	総資産		負債		純資産	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	1兆5,340億円		3,197億円		1兆2,143億円	
平成21年度	1兆5,002億円	▲338億円	3,052億円	▲145億円	1兆1,950億円	▲193億円
平成22年度	1兆4,707億円	▲295億円	2,987億円	▲65億円	1兆1,720億円	▲230億円
平成23年度	1兆4,534億円	▲173億円	2,991億円	4億円	1兆1,543億円	▲177億円
平成24年度	1兆4,382億円	▲152億円	2,968億円	▲23億円	1兆1,414億円	▲129億円
平成25年度	1兆4,248億円	▲134億円	2,943億円	▲25億円	1兆1,305億円	▲109億円
平成26年度	1兆4,012億円	▲236億円	3,914億円	971億円	1兆0,098億円	▲1,207億円

【貸借対照表から見る本市の状況と課題】

市税や国、県の補助金などで取得済みの「純資産」が年々減少傾向にあります。これは、主に経年による減価償却等が進んでいることが資産価値の減少として評価されるため、いわば、保有施設の老朽化が進展していることを示しています。

また、平成26年度から地方公営企業会計制度の改正に伴い、借入資本金制度の廃止により、企業債を資本から負債に計上することとなったため、対前年度比で大きく増えています。

今後の課題として、老朽化が進む保有施設については、維持管理コストの削減と計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図るとともに、一方では、将来の施設更新に備えた資金の確保が必要とされます。さらには、将来における施設保有等の適正化を念頭におきながら、現役世代と将来世代の負担の公正や資産・負債・純資産のバランスはどう在るべきかについて、総合的な検討を始める必要があります。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産の形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、地方公共団体の行政活動の内容を把握することができます。

●コストの区分

1 経常業務費用	経常的に発生するもので、人件費、物件費及び経費等に分類
(1) 人件費	職員給与費や嘱託職員報酬など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費、施設の維持補修にかかる経費など
(3) 経費等	委託費や地方債（利子）など
2 移転支出	補助金や生活保護費等の社会保障給付など

(単位: 百万円)

	単体	連結
1 経常業務費用	101,662	109,128
-1 人件費	39,148	39,922
-2 物件費	21,869	28,924
-3 経費	26,347	25,282
-4 業務関連費用	14,298	15,000
2 移転支出	129,794	174,867
-1 他会計への移転支出	20	21
-2 補助金等移転支出	97,825	94,396
-3 社会保障関係費等移転支出	31,624	80,073
-4 その他の移転支出	325	377
経常費用合計(総行政コスト)	231,456	283,995
1 経常業務収益	42,592	48,865
-1 業務収益	37,218	43,154
-2 業務関連収益	5,374	5,711
経常収益合計	42,592	48,865
純経常費用(純行政コスト)	188,864	235,130

【行政コスト計算書からわかること】

行政コスト（経常費用）は、単体 2,315 億円、連結 2,840 億円となっており、市民 1 人当たりでは、単体 54 万円、連結 66 万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体 426 億円、連結 489 億円となっており、市民 1 人当たりでは、単体 10 万円、連結 11 万円となっています。

総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは、単体 1,889 億円、連結 2,351 億円、市民 1 人当たり、単体 44 万円、連結 55 万円となっており、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H25	H26	増減
1 経常業務費用	110,185	109,128	-1,057
-1 人件費	36,489	39,922	3,433
-2 物件費	31,366	28,924	-2,442
-3 経費	25,390	25,282	-108
-4 業務関連費用	16,940	15,000	-1,940
2 移転支出	124,088	174,867	50,779
-1 他会計への移転支出	169	21	-148
-2 補助金等移転支出	92,523	94,396	1,873
-3 社会保障関係費等移転支出	31,103	80,073	48,970
-4 その他の移転支出	293	377	84
経常費用合計(総行政コスト)	234,273	283,995	49,722
1 経常業務収益	51,410	48,865	-2,545
-1 業務収益	49,258	43,154	-6,104
-2 業務関連収益	2,152	5,711	3,559
経常収益合計	51,410	48,865	-2,545
純経常費用(純行政コスト)	182,863	235,130	52,267

① 経常業務費用について

11億円減少しました。職員給与の減額措置等の終了に伴い、人件費が34億円増加しましたが、施設の維持管理経費等の物件費24億円の縮減や、競輪事業収入の減（平成25年度にG1開催があったため）に伴う払戻金が減少したことにより、物件費などが44億円減少したことが主な要因です。

② 移転支出について

香川県後期高齢者医療広域連合の連結方法の方式変更に伴い、社会保障関係費等移転支出が485億円増となりましたが、この支出に見合う市町からの補助金移転収入等も486億円増となっています。

③ 経常業務収益について

下水道事業会計において、地方公営企業会計制度の改正に伴い長期前受金で26億円増加したものの、競輪事業収入が27億円、土地開発公社の収入が22億円減少したことなどにより、25億円の減少となりました。

この結果、純経常費用(純行政コスト)は522億円の増加となりました。

年度ごとの推移（連結ベース）

行政コスト計算書						
	経常費用		経常収益		純行政コスト	
	総額	対前年度	総額	対前年度	総額	対前年度
平成20年度	2,156億円		581億円		1,575億円	
平成21年度	2,276億円	120億円	481億円	▲100億円	1,795億円	220億円
平成22年度	2,271億円	▲5億円	459億円	▲22億円	1,812億円	17億円
平成23年度	2,298億円	27億円	449億円	▲10億円	1,849億円	37億円
平成24年度	2,273億円	▲25億円	462億円	13億円	1,811億円	▲38億円
平成25年度	2,343億円	70億円	514億円	52億円	1,829億円	18億円
平成26年度	2,840億円	497億円	489億円	▲25億円	2,351億円	522億円

【行政コスト計算書から見る本市の状況と課題】

市税や地方交付税、補助金等を財源とする「純行政コスト」が増加となりました。増加となった主な要因としては、歳出における職員給与費や社会保障経費、補助金などが増加したことによるものです。

今後の課題として、使用料や手数料等については、受益者負担の原則に立った積極的な見直しや、新たな収益財源の確保を検討する必要があります。また、社会保障経費については、増加傾向にあることから、市単事業など各種施策・事業の選択に当たっては、事業仕分けの考え方も取り入れ、必要性・効果性、民間との役割分担などについて十分に検討するなど、様々な工夫によるコスト（経常費用）の抑制に取り組む必要があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように増減したかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代における資産形成の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来世代に渡す資産が少なくなったことを意味します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1) 財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費
(2) 財源の調達	調達した財源の種類
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と経年劣化等に伴う減少額との差額
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動

(単位:百万円)

	単体	連結
期首純資産残高	1,122,108	1,130,544
1 財源変動の部	△ 4,546	△ 5,857
-1 財源の使途	239,850	286,618
純経常費用への財源措置	188,864	235,130
固定資産形成への財源措置	19,884	19,885
長期金融資産形成への財源措置	5,375	5,441
その他の財源の使途	25,727	26,162
-2 財源の調達	235,304	280,761
税金	71,474	71,475
社会保険料	20,136	20,136
移転収入	106,764	152,624
その他の財源の調達	36,930	36,526
2 資産形成充当財源変動の部	8,076	8,558
-1 固定資産の変動	8,748	8,746
-2 長期金融資産の変動	1,853	2,337
-3 評価・換算差額等の変動	△ 2,525	△ 2,525
3 その他の純資産の変動の部	△ 123,451	△ 123,451
-1 開始時未分析残高の増減	△ 22,571	△ 22,571
-2 その他純資産の変動	△ 100,880	△ 100,880
当期変動額	△ 119,921	△ 120,750
期末純資産残高	1,002,187	1,009,794

【純資産変動計算書からわかること】

純資産は、平成 26 年度中に、単体 1,199 億円、連結 1,207 億円減少し、期末純資産残高は、それぞれ単体 1 兆 0,022 億円、連結 1 兆 0,098 億円となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H25	H26	増減
期首純資産残高	1,141,410	1,130,544	△ 10,866
1 財源変動の部	1,608	△ 5,857	△ 7,465
-1 財源の使途	231,112	286,618	55,506
純経常費用への財源措置	182,863	235,130	52,267
固定資産形成への財源措置	18,079	19,885	1,806
長期金融資産形成への財源措置	8,250	5,441	△ 2,809
その他の財源の使途	21,920	26,162	4,242
-2 財源の調達	232,720	280,761	48,041
税金	68,988	71,475	2,487
社会保険料	20,125	20,136	11
移転収入	109,356	152,624	43,268
その他の財源の調達	34,251	36,526	2,275
2 資産形成充当財源変動の部	10,720	8,558	△ 2,162
-1 固定資産の変動	11,211	8,746	△ 2,465
-2 長期金融資産の変動	5,330	2,337	△ 2,993
-3 評価・換算差額等の変動	△ 5,821	△ 2,525	3,296
3 その他の純資産の変動の部	△ 23,194	△ 123,451	△ 100,257
-1 開始時未分析残高の増減	△ 23,194	△ 22,571	623
-2 その他純資産の変動		△ 100,880	△ 100,880
当期変動額	△ 10,866	△ 120,750	△ 109,884
期末純資産残高	1,130,544	1,009,794	△ 120,750

① 財源変動の部について

財源の使途は、純経常費用などの増加により、555 億円の増加となりました。財源の調達は、移転収入などの増加により、480 億円の増加となりました。この結果、財源の調達 480 億円から財源の使途 555 億円を差し引くと、75 億円の減少となりました。

② 資産形成充当財源変動の部について

22 億円の減少となりました。固定資産や金融資産の評価益が増加した一方で、減価償却費、固定資産の除却・売却などに伴い、固定資産が減少したこと、財源対策基金等への積立金が前年度より 20 億円減少したことが主な要因です。

③ 当期変動額及び期末純資産残高について

当期変動額は前年度と比較し、1,099 億円圧縮しています。

期末純資産残高は 1,207 億円減少しています。これは、移転収入が増加したものの、純経常費用の増加や、減価償却費、固定資産の除去・売却に伴う資産の減少によるもので、期末純資産額は 1 兆 0,098 億円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、資金の1年間の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを示す報告書です。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務的収支	地方債、借入金などの借入、償還など

(単位:百万円)

	単体	連結
1 経常的収支	22,371	22,552
-1 経常的支出	216,321	268,259
経常業務費用支出	86,527	93,392
移転支出	129,794	174,867
-2 経常的収入	238,692	290,812
租税収入	71,868	71,869
社会保険料収入	20,109	20,109
経常業務収益収入	39,250	45,503
移転収入	107,465	153,331
2 資本的収支	△ 21,170	△ 23,419
-1 資本的支出	25,229	28,271
固定資産形成支出	19,508	19,509
長期金融資産形成支出	5,374	6,207
その他資本形成支出	347	2,555
-2 資本的収入	4,059	4,851
固定資産売却収入	119	119
長期金融資産償還収入	3,521	4,312
その他資本処分収入	418	419
3 財務的収支	△ 1,608	△ 1,609
-1 財務的支出	25,259	25,260
支払利息支出	3,818	3,818
元本償還支出	21,441	21,442
-2 財務的収入	23,651	23,651
公債発行収入	23,651	23,651
借入金収入	0	0
その他の財務的収入	0	0
当期資金収支額	△ 408	△ 2,476
期首資金残高	14,147	22,656
期末資金残高	13,739	20,180

【資金収支計算書からわかること】

① 経常的収支について

経常的収支は、単体 224 億円、連結 225 億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化していると考えられるため、経常費用の削減に努めることが必要となります。

② 資本的収支について

資本的収支は、単体 212 億円、連結 234 億円の赤字となっています。

③ 財務的収支及び当期資金収支額について

市債の発行・償還のキャッシュフローである財務的収支は、単体、連結ともに 16 億円の赤字となっています。これは、市債の償還が進んでいることを示しています。

当期の資金収支額は、単体 4 億円、連結 25 億円の赤字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものが基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われていています。

平成 26 年度の基礎的財政収支は、単体 12 億円の黒字、連結 9 億円の赤字となっています。

前年度比較（連結ベース）

（単位：百万円）

	H25	H26	増減
1 経常的収支	29,135	22,552	△ 6,583
(1) 経常的支出	220,709	268,259	47,550
① 経常業務費用支出	96,627	93,392	△ 3,235
② 移転支出	124,082	174,867	50,785
(2) 経常的収入	249,844	290,812	40,968
① 租税収入	69,475	71,869	2,394
② 社会保険料	20,031	20,109	78
③ 経常業務収益収入	51,501	45,503	△ 5,998
④ 移転収入	108,837	153,331	44,494
2 資本的収支	△ 22,587	△ 23,419	△ 832
(1) 資本的支出	26,768	28,271	1,503
① 固定資産形成支出	18,070	19,509	1,439
② 長期金融資産形成支出	8,310	6,207	△ 2,103
③ その他資本形成支出	388	2,555	2,167
(2) 資本的収入	4,181	4,851	670
① 固定資産売却収入	164	119	△ 45
② 長期金融資産償還収入	2,889	4,312	1,423
③ その他資本処分収入	1,128	419	△ 709
3 財務的収支	△ 4,997	△ 1,609	3,388
(1) 財務的支出	25,137	25,260	123
① 支払利息支出	4,129	3,818	△ 311
② 元本償還支出	21,008	21,442	434
(2) 財務的収入	20,140	23,651	3,511
① 公債発行収入	16,109	23,651	7,542
② 借入金収入	3,707	0	△ 3,707
③ その他の財務的収入	324	0	△ 324
当期資金収支額	1,551	△ 2,476	△ 4,027
期首資金残高	21,105	22,656	1,551
期末資金残高	22,656	20,180	△ 2,476

① 経常的収支について

66億円の減少となりました。臨時福祉給付金9億円の皆増、土地開発公社の収入が22億円皆減したことが、主な要因です。

② 資本的収支について

9億円の減少となりました。この主な要因は、財源対策基金等への積立額が昨年度より減少したため、長期金融資産形成支出が21億円減少したことです。なお、経常的収支と資本的収支の合計であるプライマリーバランスは9億円で赤字となっております。

③ 財務的収支について

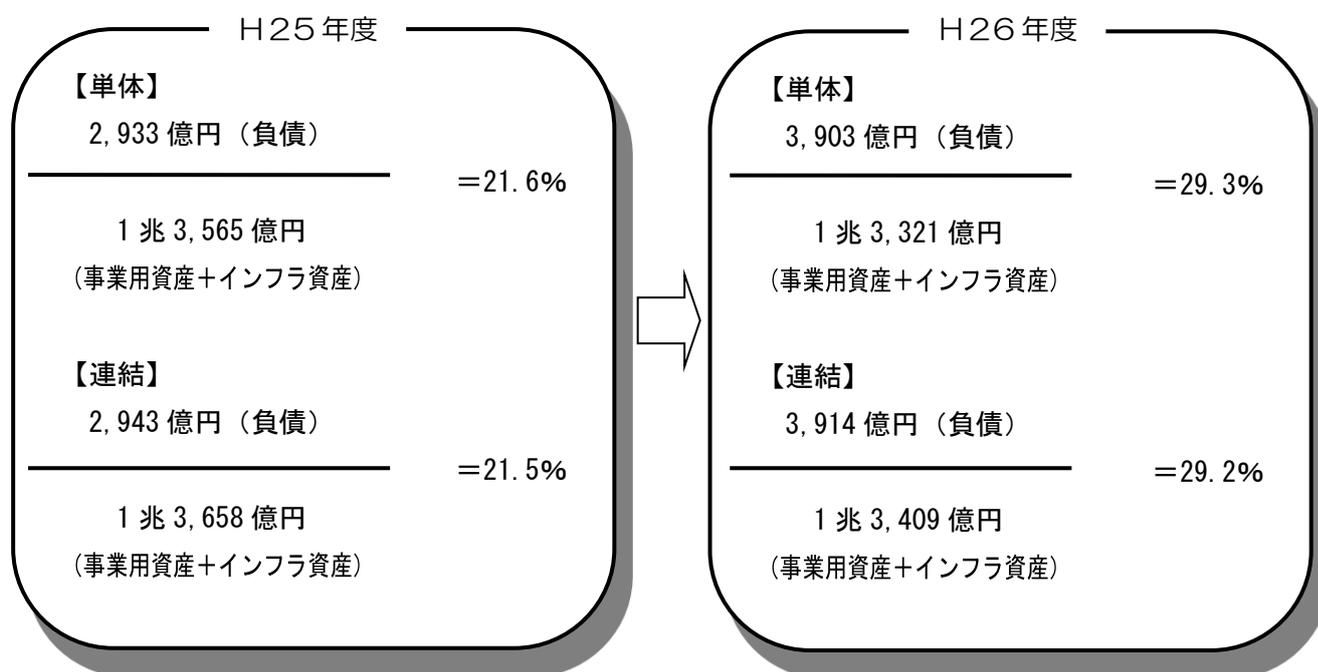
市債発行収入の増など収入が75億円増加したことに伴い、収支は34億円の増加となりました。期末資金残高は、25億円減少し、202億円となりました。

4 財務書類からわかる主な指標

(1) 社会資本形成の世代間比率【負債／(事業用資産+インフラ資産)】

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、将来世代が負担する割合をみることができ、社会資本の約3割を将来世代が負担、現役世代への負担比率は約7割となっています。

26年度は単体で29.3%(+7.7%)、連結で29.2%(+7.7%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

	連結	
高松市	29.2	%
豊田市	9.3	%
西宮市	22.7	%
大津市	25.3	%
前橋市	28.0	%
旭川市	37.2	%
倉敷市	38.7	%
岐阜市	41.2	%
富山市	47.1	%
平均	31.0	%

対象団体は「基準モデル」採用の中核市9市
※高松市以外はH25年度の数値を記載

【本市の状況】

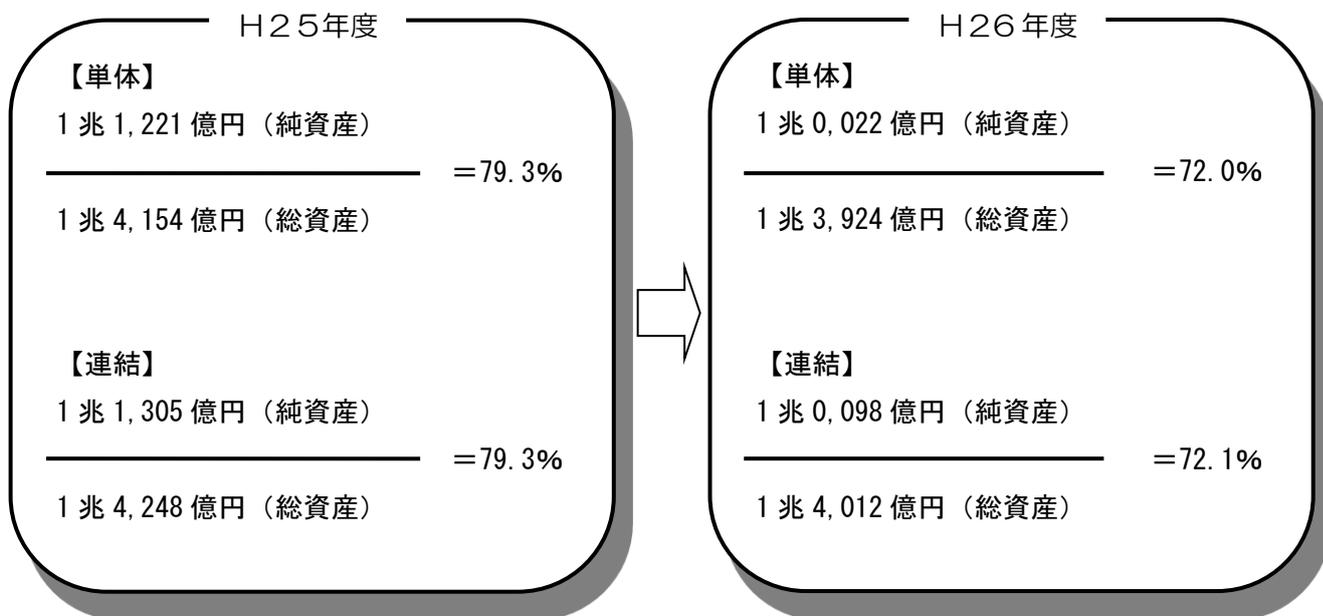
(事業用資産+インフラ資産)は1兆3,409億円で、昨年度から249億円減少しました。負債は3,914億円で、昨年度から971億円増加しました。この結果、社会資本形成の世代間比率は昨年度より7.7%増加し、29.2%となりました。社会資本の約3割弱を将来世代が負担することとなっています。

他市との比較では平均を1.8%下回り、将来世代の負担は他市の平均的な水準であることがわかります。現役世代と将来世代の適正な負担比率は、今後の課題となります。

(2) 純資産比率【純資産／総資産】

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

26年度は単体で72.0%(-7.3%)、連結で72.1%(-7.2%)となりました。



【他市との比較(連結ベース)】

	連結
高松市	72.1 %
豊田市	91.3 %
西宮市	78.3 %
大津市	76.3 %
前橋市	73.3 %
岐阜市	66.7 %
倉敷市	64.1 %
旭川市	64.2 %
富山市	55.5 %
平均	71.3 %

対象団体は「基準モデル」採用の中核市9市
※高松市以外はH25年度の数値を記載

【本市の状況】

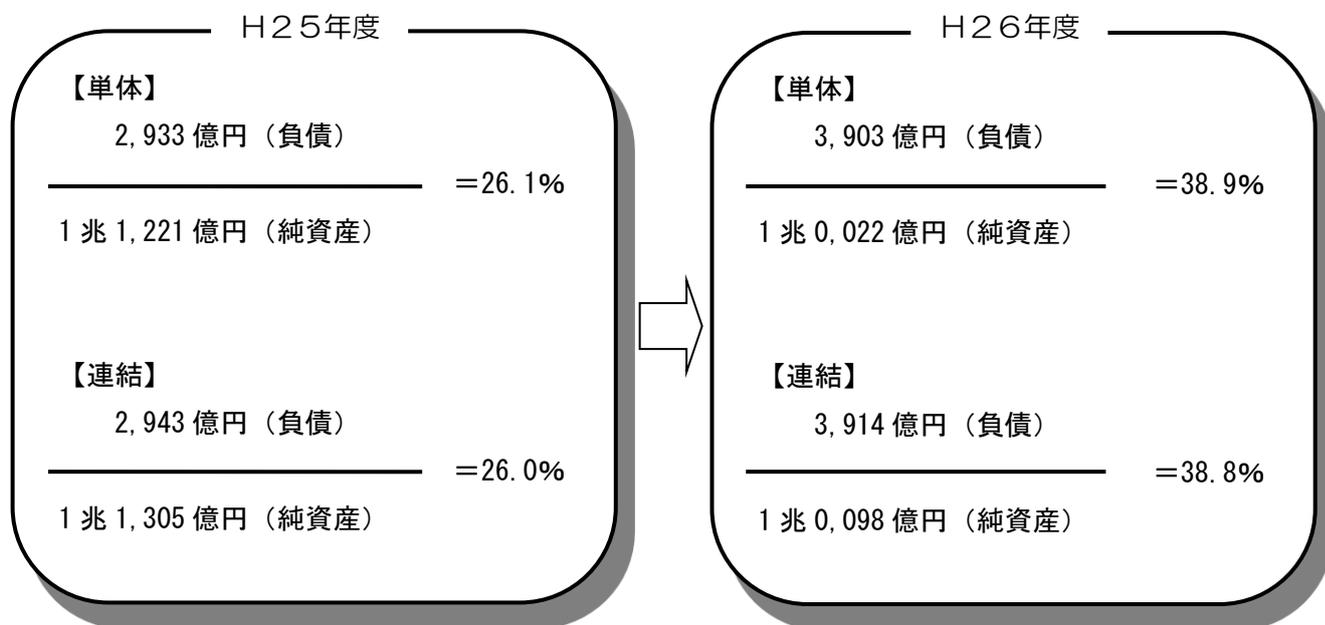
総資産は1兆4,012億円で、昨年度から236億円減少しました。純資産は1兆0,098億円で、昨年度から1,207億円減少しました。この結果、純資産比率は昨年度より7.2%減少し、72.1%となりました。総資産のうち、返済義務のない純資産が約7割となっています。

他市との比較では平均を0.8%上回り、財政状況は他市の平均的な水準であることがわかります。

(3) 負債比率【負債／純資産】

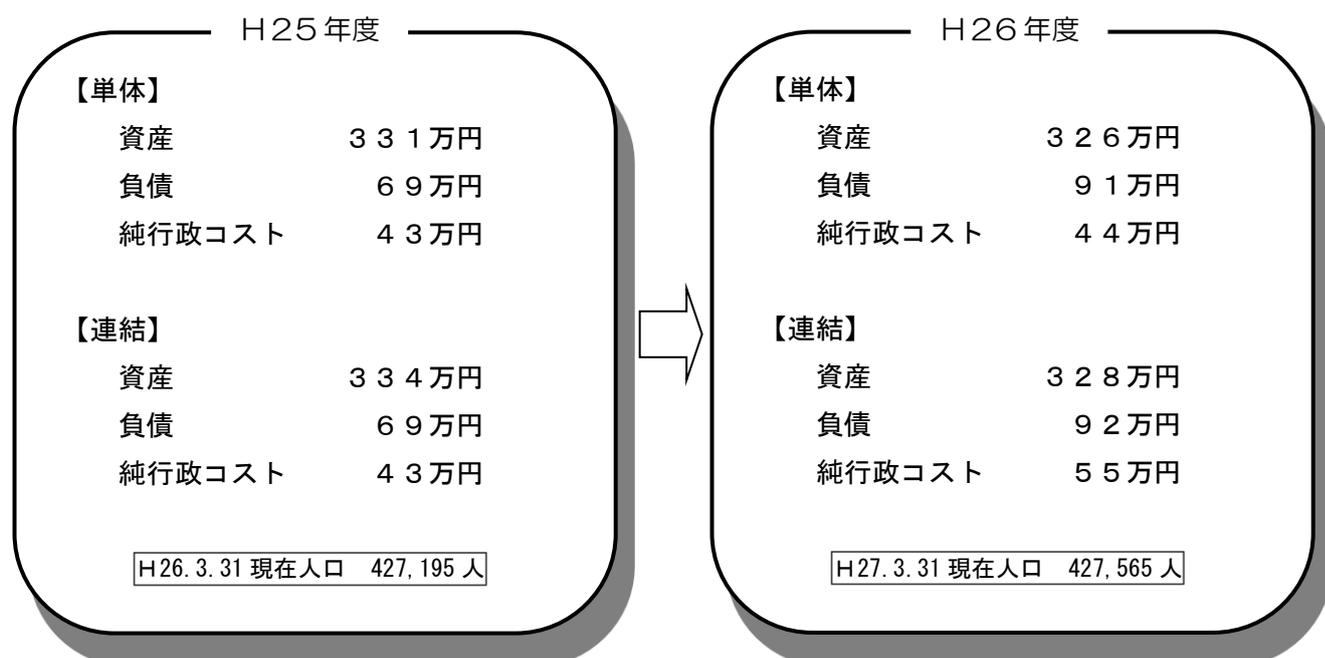
純資産に対する負債の割合を示すもので、負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

26年度は単体で38.9%(+12.8%)、連結で38.8%(+12.8%)となりました。



(4) 市民1人当たりの資産、負債及び純行政コスト

前年度と比較して、資産は単体で5万円、連結で6万円減少、負債は単体で22万円、連結で23万円増加、純行政コストは単体で1万円、連結で12万円増加しました。



5 用語解説

(1) 貸借対照表（バランスシート）

資金	現金や預金など
債権	未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
投資等	出資金、出損金、基金、積立金など
事業用資産	公共サービスの用に供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校など）
棚卸資産	販売又は加工を目的として保有する資産
インフラ資産	道路、公園等の社会基盤となる資産
引当金	流動負債の引当金 基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない金額 非流動負債の引当金 退職金として全職員に支払わなければならない金額
公債	地方公共団体が資産形成する時などに発行する地方債

(2) 行政コスト計算書

業務関連費用	地方債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
他会計への移転支出	特別会計への繰出金などの資金移動
業務収益	施設使用料など、業務による収益
業務関連収益	税等の延滞金、実費徴収金、返還金、競輪に関する販売収入等

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産の額
純経常費用	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の[経常費用－経常収益]に一致）
長期金融資産形成	長期の貸付金、有価証券、基金、積立金の増加
評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産などの再評価による増減

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

元本償還支出	地方債や借入金の元本償還にかかる支出
--------	--------------------